

現在のベトナム社会主義共和国の前身であるベトナム民主共和国（1945年～1976年）の時代まで遡り、日本語教育政策をベトナムの外国語教育政策全体の中に位置づけた上で、2000年代までの日本語教育の政策目的と展開に関し、特にドイモイ（社会経済改革）による教育政策改革を経てどのように変容したかにつき考察することを目的とした。

1. 研究の背景

現在、ベトナムにおける日本語学習者は6万5千人弱と、東南アジア諸国の中ではインドネシア、タイに次いで3番目に多い（国際交流基金 2015）。また、学校教育における日本語学習者数は、英語、フランス語に次ぐ人数を有する。日本語学習に対する需要が地方都市でも増加している要因としては、日本企業進出の加速や日本人観光客の急増に対応する必要性、そして日本文化に対する関心の高まりや初等・中等教育における日本語教育の開始などが要因として挙げられる。

2. 研究の目的と問い

一方で、ベトナムの日本語教育の歴史はまだ浅い。日本語教育史に関しては、これまで宮原（2014）などによりまとめられてはいるものの、民主共和国の時代からベトナム社会主義共和国へ移行し、そしてドイモイ（1986年に開始された社会経済改革）を経た現在までの通史の中で、外国語教育政策という大枠の中で日本語教育の目的と展開を分析した研究は管見の限り見られない。本研究では、1950年頃から2000年代までのベトナムにおいて、国内外の情勢の影響を受けて変化した外国語教育政策の中で日本語教育政策の目的がどのように変容し、そしてどのように展開されてきたかに関し、分析・考察した。

3. 研究の方法

まず、一次資料として、ベトナム政府の政策文書、日本政府及び国際交流基金の行政文書（開示請求によるもの含む）、ベトナムの教科書や政府機関発行図書などを使用した上で、政策文書上に現れる文言に着目した。また、前体制に関しては限界があるため、ドイモイ改革以前に日本語教育を受けた学習者（現在60～70歳代のベトナム人）に対する聞き取り調査の結果を史料として取り入れた。

4. 研究の枠組み

公教育制度は国家のイデオロギー装置であるとしたアルチュセール（1975）等の概念を援用し、いくつかの国の外国語教育と言語選択の実例をもとに、外国語教育政策策定の背景にある政治性に注目すべきことを提示。その上で、外国語の選択には言語の持つコミュニケーション（アンダーソン（1991））が背景にあり、外国語は「象徴的」な機能も果たしていることを論じた。その上で、外国語の持つ機能に着目したナビンクマール（2014）の類型化モデルに、上述の点を加え、外国語教育の政策目的を(1)象徴的機能（国家間友好関係の誇

示), (2)戦略的機能(防衛, 警備に関する情報収集), (3)関与機能(外交, 貿易, 郵便など伝統的な場での言語の活用), (4)情報獲得機能(科学技術など様々な情報を国外から獲得), (5)複合的機能(言語の背景にある文化に対する寛容性の促進)に類型化した。

5. 分析, 考察

ベトナムにおける日本語教育は, 日本と北ベトナムの国交がまだなかった 1950 年代, 北朝鮮やソ連へと学生を派遣し日本語を習得させる語学留学制度から始まった。露語を最重視する外国語教育は, 外国語の「象徴的機能」や「情報獲得機能」を重視したものであったが, 日本語に関しては, あくまで「戦略的」, 「関与的」なものであり, 外交, 商務, 内務に関わる政府幹部及び日本語教師を育成するものであった。60 年代に現地高等教育で開始された日本語教育は, 73 年の日越国交樹立により若干の発展を見せ, 日本語教育機関が増えるきっかけとなったが, 当時においても日本語習得者の養成は職業割当制度の一環であり, 日本語学習は少数の学生達に半ば強制的に割り当てられていた。また「戦略的」かつ「関与的」機能のために行われていた外国語教育政策であったがため, 日越関係が悪化した 80 年代後半からは日本語教育はほぼ停止されてしまった。一方で, 86 年にドイモイ路線が発表され, 教育改革が行われたことで, 外国語科目が自由に選択できるようになり, また全方位外交に舵が切られたことで, 露語一辺倒であった外国語教育がより実用的な英語教育に打って変わられた。そのような流れの中で, 日越関係の密接化を背景として日本語教育機関も増加し, 2003 年からは, 日越政府主導で中等教育における日本語教育が始められた。さらに, 2008 年には「外国語に関する刷新プロジェクト」の下で検討されてきた小学校 3 年生からの日本語教育導入が 2016 年 9 月から開始された。しかしながら, 政策文書に表れる教育目的を探ってみると, 近年の外国語教育も依然として社会主義国家建設に資する人材育成の側面が強く, 英語最優先の外国語教育政策の中で, 日本語は日越の政治経済の結びつきを背景としてトップダウン式に行われている状況にある。

6. まとめ

近年 CEFR の理念にみられるように, 外国語学習が「実用」対「教養」といった従来の枠を越えて, 複数言語習得による異文化寛容性の育成の重要性が認識されるようになってきているが, ベトナムにおける政策文書を探る限り, 改革開放を経てもなお, 外国語教育の政策目的とその枠内に存在する日本語教育の目的自体には大きな変化はみとれない。本研究に基づき, 今後は, 教育機関のレベルにおいて技能としての外国語習得に関し, どのような「目標」が掲げられているのかについても併せて注視, 理解する必要がある。

参考文献

- ルイ・アルチュセール (1970) 『国家とイデオロギー』西川長夫訳, 福村出版
ベネディクト・アンダーソン (1987) 『想像の共同体—ナショナリズムの起源と流行』白石隆・白石さや訳, リブロリポート
パンダ・ナビンクマール (2014) 「インドの中等教育における外国語政策—日本語教育政策の展開を事例として—」政策研究大学院大学 博士論文
宮原彬 (2014) 『ベトナムの日本語教育—歴史と実践』本の泉社